2　機構は、機構法第12条第１項第１号から第３号までの業務の実施に際し、機構法第31条第１項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

（重要な会計方針の変更）

独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令

当事業年度より、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成24年国土交通省令第16号）を適用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純損失が22,871,501円減少しています。

注記事項

１．貸借対照表関係

⑴　減損会計

１）減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地（１施設）（事業用固定資産）	群馬県片品村	75,704,674	0
②宿舎	建物（10施設）（事業用固定資産）	京都府亀岡市　ほか	44,961,051	20,237,053
	建物（１施設）（一般管理用固定資産）	東京都杉並区	133,323	0
③宿舎等用地	土地（16施設）（事業用固定資産）	愛知県名古屋市　ほか	1,146,220,352	20,033,142
	土地（４施設）（一般管理用固定資産）	東京都板橋区　ほか	757,347,000	43,253,000

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損額は、損益計算書に計上しておりません。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地は戸倉ダム建設事業で取得した土地でありますが、事業の中止により将来の使用見込みがなく遊休状態にあることから減損を認識しております。

②宿舎及び③宿舎等用地については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額については、建物は固定資産税評価額によって算定し、土地は不動産鑑定評価額又は地価公示価格によって算定しております。

２）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額（建物）	帳簿価額（土地）
宿舎・寮	建物及び土地（３施設）（事業用固定資産）	群馬県みどり市　ほか	11,476,777	33,864,737
	建物及び土地（２施設）（一般管理用固定資産）	愛知県尾張旭市	114,205,273	315,770,000
防災拠点等	建物及び土地（８施設）（事業用固定資産）	群馬県利根郡みなかみ町　ほか	148,860,385	45,473,716

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

⑵　金融商品の時価等

１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債及び地方債に限定し、財政融資資金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び地方債のみを保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は一時的な資金不足への対応及び事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っています。

２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①有価証券及び投資有価証券	93,776,811,944	94,190,857,400	414,045,456
②割賦元金	578,717,564,596	645,998,031,718	67,280,467,122
③水資源債券	(79,000,000,000)	(80,061,550,000)	(1,061,550,000)
④長期借入金	(558,987,576,708)	(599,506,926,478)	(40,519,349,770)

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日